

(A) 歳 出

1 生活対策関係経費

補正第2号追加 4,688,000 (百万円)

(1) 家計緊急支援対策費

補正第2号追加 2,039,513 (百万円)

上記の追加額は、最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として家計への緊急支援を図るため、定額給付金を給付するために必要な経費である。

(2) 生活安心確保等対策費

補正第2号追加 517,654 (百万円)

上記の追加額は、最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として雇用セーフティネット強化対策及び生活安心確保対策の推進を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

① 非正規労働者雇用安定対策費

補正第2号追加 1,296 (百万円)

上記の追加額は、独立行政法人産業技術総合研究所において、博士号及び学士・修士号を取得した若年研究人材に対し研修を行った上で、同研究所と企業との共同研究等に活用することで、若年研究人材の正規就業に結びつける取組を支援するとともに、地域中小企業の事情に精通したコーディネータと都道府県が設置するジョブカフェ等が連携し、非正規労働者等の雇用に意欲的な企業の開拓や雇入れの体制整備等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
若年研究人材の正規就業支援事業費	999
中小企業若年者雇用環境整備推進事業費	298
計	1,296

② 消費者政策強化対策費

補正第2号追加 26,773 (百万円)

上記の追加額は、消費者政策を強化するため、地方の消費生活相談体制及び食の安全対策の強化、経年劣化に起因する製品事故の原因究明を通じた再発防止、振り込め詐欺・悪

質商法等の対策の推進等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
地方消費者行政活性化交付金等	16,499
独立行政法人国民生活センター運営費	8,965
振り込め詐欺対策用資機材等の整備に必要な経費	421
農林水産本省検査指導所施設費	406
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	208
独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	150
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	77
食の安全・安心確保交付金	47
計	26,773

③ 介護従事者処遇改善・人材確保等対策費

補正第2号追加 149,105 (百万円)

(イ) 介護従事者処遇改善関係経費

補正第2号追加 115,353 (百万円)

上記の追加額は、介護従事者の処遇改善を円滑に進めるため、保険者等が設置する基金に介護従事者処遇改善臨時特例交付金を交付することにより、介護報酬改定に伴う保険料の上昇の激変緩和措置等を講ずるために必要な経費である。

(ロ) 介護人材緊急確保等対策費

補正第2号追加 33,752 (百万円)

上記の追加額は、福祉・介護人材確保対策を緊急に進めるため、介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充、外国人看護師・介護福祉士候補者への日本語研修及び母子家庭の母親の介護福祉士・看護師等の資格取得支援のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
介護福祉士等修学資金貸付事業費	32,000
外国人看護師・介護福祉士候補者への日本語研修事業費	1,619